

平成 24 年度

第 4 回理事会

(平成 25 年 3 月 28 日開催)

議 案 書

一般財団法人 前川報恩会

(この議案書を理事会当日にお持ちください。)

目 次

議 題

第 1 号議案	平成 25 年度事業計画の件	-----	2
第 2 号議案	平成 25 年度収支予算の件	-----	6
第 3 号議案	平成 25 年度資産運用方針の件	-----	10

第 1 号議案 平成 25 年度事業計画の件

当財団の平成 25 年度の事業計画案を次頁以下の通り作成いたしました。審議のうえ承認を求めます。

I. 基本方針

当財団は、株式会社前川製作所の創設者である故前川喜作が私財2億円を基金として拠出し、昭和42年12月に設立致しました。その後、前川正雄が先代の意思を受け継ぎ、当財団の理事長となり、設立から満46年を迎える現在に至るまで、総資産約37億円より生じた果実を助成の原資として学術振興および社会福祉の充実に目的とする助成事業を毎年継続的に行ってきました。

平成20年12月に新公益法人制度改革が施行されたことに伴い、当財団も平成24年4月13日付で移行認可申請をいたしました。その後、内閣総理大臣の移行認可を受け、平成24年10月1日をもって、財団法人前川報恩会から一般財団法人前川報恩会へ移行いたしました。

移行後、これまでの理念を継承しつつ新しい法人としてスタートし、第1回目の助成事業を開始いたしました。助成事業の内容は、①学術及び科学技術の振興、②地域社会の健全な発展、③障がい者の支援を目的とする三事業です。

今年度も、これまで蓄積してきた学術研究及び社会福祉における豊富な経験を基盤として、より一層の公益性をもって時代の要請に応えるべく、以下に示す具体的事業計画に基づいて事業を推進させてまいりたく存じます。

II. 事業計画

1. 定款第4条1項1号にかかる助成事業（学術研究助成）

(1) 目的

地球環境の保全、医療の発展及び食料・エネルギー・物資等の安定供給等に資する研究を担う研究者に対して助成金の交付を行い、研究内容の向上を図り、もってより良い人類社会に向けての課題を解決することを目的とする。

(2) 事業内容

① 助成金総額

1,200万円程度（1件当たりの目安は50万円）

② 助成対象の研究分野

地球環境の保全、医療の発展及び食料・エネルギー・物資等の安定供給等に資する研究分野のうち、平成25年度は前年度に引き続き「食とエネルギー」というテーマを設定し、これに結びつく研究を助成対象とする。

③ 調査

限られた助成金を十分に活かすため、当該年度において研究開発すべき②の分野の実績を有し有能であると認められる研究者を調査する。その際には、当該分野に精通した有識者の意見等を参考にし、必要な場合には研究室の訪問も行い、研究環境等を考慮する。

なお、萌芽的研究及び基礎研究を行っている研究者についても対象とする。

④ 諮問

②の研究分野に精通した外部の有識者に意見を伺い、適切と判断された場合には推薦状をいただく。なお、ここでいう有識者は、③の有識者とは異なる者とする。

⑤ 承認

理事会において、提出資料及び④の推薦状の内容を検討し、承認する。

(3) 実施時期

- ・ 調査：平成 25 年 10 月 1 日～10 月 31 日
- ・ 諮 問：平成 25 年 11 月上旬～11 月中旬
- ・ 承 認：平成 25 年 11 月下旬～12 月上旬開催の理事会
- ・ 通知及び交付：理事会の承認後、速やかに行う。

2. 定款第 4 条 1 項 2 号にかかる助成事業（地域振興助成）

(1) 目的

天然資源及び文化的資産を保全・活用し、地域の発展に寄与する事業に対して助成金の交付を行い、地域住民による日本の文化的風土を重んじた共同体の創出を支援し、もってより良い人類社会の実現に寄与することを目的とする。

(2) 事業内容

① 総額

200 万円程度（1 件当たりの目安は 50 万円）

② 調査

限られた助成金を十分に活かすため、本助成事業の趣旨に合致する適切な事業を、地域に根ざした団体や地域住民とのコミュニケーション、文化的交流を通じての情報収集により調査する。その際には、地域振興事業に精通した経験者若しくは有識者の意見等を参考とし、必要な場合には現地訪問も行い、地域住民の意見等を考慮する。

③ 諮問

地域振興事業に精通した外部の経験者若しくは有識者に意見を伺い、適切と判断された場合には推薦状をいただく。なお、ここでいう経験者及び有識者とは、②の経験者及び有識者とは異なる者とする。

④ 承認

理事会において、提出資料及び③の推薦状の内容を検討し、承認する。

(3) 実施時期

- ・調査：平成25年10月1日～10月31日
- ・諮問：平成25年11月上旬～11月中旬
- ・承認：平成25年11月下旬～12月上旬開催の理事会
- ・通知及び交付：理事会の承認後、速やかに行う。

3. 定款第4条1項3号にかかる助成事業（福祉助成）

(1) 目的

社会福祉の発展及び向上を目的として、心身障がい者及びこれらの者を援護する施設（団体）等に対する援助を行う。

(2) 事業内容

① 助成対象者

社会福祉の発展向上のため、①心身に障害のある方々、及び②それらを援護する施設（団体）を対象とする。

なお、助成対象施設の選考に当たっては、当該施設等の設立経緯、規模、その他の事情により、公共の庇護が十分でないところを重点的に行うものとする。

これに加えて、震災・災害による被害を受けた福祉施設に対する支援も行い。その一環として、当財団職員が現地を視察する際に訪問する障がい福祉施設に対し、被災状況等を勘案し必要に応じて御見舞金を交付する。

② 総額

350万円程度（1件当たりの目安は20万円～30万円。御見舞金も含む。）

③ 募集方法

従来どおり、各自治体からの候補施設の推薦を受け付けるほか、当財団ホームページ等を通じて応募を受け付けるなど、公平性の担保される方法により広く公募する。

(3) 実施時期

- ・募集：平成25年10月1日～10月31日
- ・選考：平成25年11月上旬～11月中旬
- ・承認：平成25年11月下旬～12月上旬開催の理事会
- ・通知及び交付：理事会の承認後、速やかに行う。

以上

第 2 号議案 平成 25 年度収支予算の件

当財団の平成 25 年度の収支予算案を次頁以下の通り作成いたしました。審議のうえ承認を求めます。

平成25年度収支予算(案)
(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			法人会計	合計
	学術研究助成(公1)	地域振興助成(公2)	福祉助成(継1)		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
その他固定資産受取利息	0	0	0	27,580,000	27,580,000
その他固定資産受取配当金	0	0	0	7,500,000	7,500,000
雑収入	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	0	35,080,000	35,080,000
(2) 経常費用					
事業費					
学術研究助成金支出	12,000,000	0	0	0	12,000,000
地域振興助成金支出	0	2,000,000	0	0	2,000,000
福祉助成金支出	0	0	3,500,000	0	3,500,000
事業管理費					
外部委員報酬	1,000,000	1,000,000	0	0	2,000,000
給与等					
給与負担金	8,331,429	1,388,571	2,430,000	0	12,150,000
退職給付金	185,143	30,857	54,000	0	270,000
会議費	123,429	20,571	36,000	0	180,000
事務用品費	123,429	20,571	36,000	0	180,000
通信費	308,571	51,429	90,000	0	450,000
減価償却費	13,714	2,286	4,000	0	20,000
消耗品費	6,171	1,029	1,800	0	9,000
賃借料	601,714	100,286	175,500	0	877,500
支払手数料	342,857	57,143	100,000	0	500,000
会費	88,571	11,429	20,000	0	100,000
旅費交通費	246,857	41,143	72,000	0	360,000
調査研究費	123,429	20,571	36,000	0	180,000
事業費計	23,475,314	4,745,886	6,555,300	0	34,776,500
管理費					
役員報酬	0	0	0	950,000	950,000
給与等					
給与負担金	0	0	0	1,350,000	1,350,000
退職給付金	0	0	0	30,000	30,000
会議費	0	0	0	20,000	20,000
事務用品費	0	0	0	20,000	20,000
通信費	0	0	0	50,000	50,000
減価償却費	0	0	0	50,000	50,000
消耗品費	0	0	0	1,000	1,000
賃借料	0	0	0	97,500	97,500
接待交際費	0	0	0	200,000	200,000
支払手数料	0	0	0	0	0
諸税金	0	0	0	10,000	10,000
会費	0	0	0	82,000	82,000
旅費交通費	0	0	0	40,000	40,000
調査研究費	0	0	0	20,000	20,000
福利厚生費	0	0	0	300,000	300,000
管理費計	0	0	0	3,220,500	3,220,500
経常費用計	23,475,314	4,745,886	6,555,300	3,220,500	37,997,000
評価損等計上前当期経常増減額	△ 23,475,314	△ 4,745,886	△ 6,555,300	31,859,500	△ 2,917,000
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,475,314	△ 4,745,886	△ 6,555,300	31,859,500	△ 2,917,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,475,314	△ 4,745,886	△ 6,555,300	31,859,500	△ 2,917,000
一般正味財産期首残高					3,665,655,457
一般正味財産期末残高					3,662,738,457
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					3,662,738,457

平成24年度第2次補正収支予算
(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			法人会計	合計
	学術研究助成(公1)	地域振興助成(公2)	福祉助成(継1)		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
その他固定資産受取利息	0	0	0	12,000,000	12,000,000
その他固定資産受取配当金	0	0	0	7,500,000	7,500,000
雑収入	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	0	19,500,000	19,500,000
(2) 経常費用					
事業費					
学術研究助成金支出	12,200,000	0	0	0	12,200,000
地域振興助成金支出	0	2,000,000	0	0	2,000,000
福祉助成金支出	0	0	4,800,000	0	4,800,000
事業管理費					
外部委員報酬	1,000,000	1,000,000	0	0	2,000,000
給与等					
給与負担金	11,557,895	1,894,737	4,547,368	0	18,000,000
退職給付金	231,158	37,895	90,947	0	360,000
会議費	156,032	25,579	61,389	0	243,000
事務用品費	156,032	25,579	61,389	0	243,000
通信費	381,411	62,528	150,063	0	594,000
減価償却費	12,842	2,105	5,053	0	20,000
消耗品費	46,232	7,579	18,189	0	72,000
賃借料	751,263	123,158	295,579	0	1,170,000
支払手数料	321,053	52,632	126,316	0	500,000
会費	84,211	10,528	25,263	0	100,000
旅費交通費	346,737	56,842	136,421	0	540,000
調査研究費	28,895	4,737	11,368	0	45,000
事業費計	27,253,758	5,303,895	10,329,347	0	42,887,000
管理費					
役員報酬	0	0	0	950,000	950,000
給与等					
給与負担金	0	0	0	2,000,000	2,000,000
退職給付金	0	0	0	40,000	40,000
会議費	0	0	0	27,000	27,000
事務用品費	0	0	0	27,000	27,000
通信費	0	0	0	66,000	66,000
減価償却費	0	0	0	50,000	50,000
消耗品費	0	0	0	8,000	8,000
賃借料	0	0	0	130,000	130,000
接待交際費	0	0	0	300,000	300,000
支払手数料	0	0	0	1,000,000	1,000,000
諸税金	0	0	0	85,000	85,000
会費	0	0	0	82,000	82,000
旅費交通費	0	0	0	60,000	60,000
調査研究費	0	0	0	5,000	5,000
福利厚生費	0	0	0	200,000	200,000
管理費計	0	0	0	5,030,000	5,030,000
経常費用計	27,253,758	5,303,895	10,329,347	5,030,000	47,917,000
評価損等計上前当期経常増減額	△ 27,253,758	△ 5,303,895	△ 10,329,347	14,470,000	△ 28,417,000
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 27,253,758	△ 5,303,895	△ 10,329,347	14,470,000	△ 28,417,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,253,758	△ 5,303,895	△ 10,329,347	14,470,000	△ 28,417,000
一般正味財産期首残高					3,694,072,457
一般正味財産期末残高					3,665,655,457
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					3,665,655,457

前年度予算比較

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			法人会計	合計
	学術研究助成(公1)	地域振興助成(公2)	福祉助成(継1)		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
その他固定資産受取利息	0	0	0	15,580,000	15,580,000
その他固定資産受取配当金	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	0	15,580,000	15,580,000
(2) 経常費用					
事業費					
学術研究助成金支出	△ 200,000	0	0	0	△ 200,000
地域振興助成金支出	0	0	0	0	0
福祉助成金支出	0	0	△ 1,300,000	0	△ 1,300,000
事業管理費					
外部委員報酬	0	0	0	0	0
給与等					
給与負担金	△ 3,226,466	△ 506,165	△ 2,117,368	0	△ 5,850,000
退職給付金	△ 46,015	△ 7,038	△ 36,947	0	△ 90,000
会議費	△ 32,603	△ 5,008	△ 25,389	0	△ 63,000
事務用品費	△ 32,603	△ 5,008	△ 25,389	0	△ 63,000
通信費	△ 72,839	△ 11,098	△ 60,063	0	△ 144,000
減価償却費	872	180	△ 1,053	0	0
消耗品費	△ 40,060	△ 6,550	△ 16,389	0	△ 63,000
賃借料	△ 149,549	△ 22,872	△ 120,079	0	△ 292,500
支払手数料	21,805	4,511	△ 26,316	0	0
会費	4,361	902	△ 5,263	0	0
旅費交通費	△ 99,880	△ 15,699	△ 64,421	0	△ 180,000
調査研究費	94,534	15,835	24,832	0	135,000
事業費計	△ 3,778,444	△ 558,009	△ 3,774,047	0	△ 8,110,500
管理費					
役員報酬	0	0	0	0	0
給与等					
給与負担金	0	0	0	△ 650,000	△ 650,000
退職給付金	0	0	0	△ 10,000	△ 10,000
会議費	0	0	0	△ 7,000	△ 7,000
事務用品費	0	0	0	△ 7,000	△ 7,000
通信費	0	0	0	△ 16,000	△ 16,000
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	△ 7,000	△ 7,000
賃借料	0	0	0	△ 32,500	△ 32,500
接待交際費	0	0	0	△ 100,000	△ 100,000
支払手数料	0	0	0	△ 1,000,000	△ 1,000,000
諸税金	0	0	0	△ 75,000	△ 75,000
会費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	△ 20,000	△ 20,000
調査研究費	0	0	0	15,000	15,000
福利厚生費	0	0	0	100,000	100,000
管理費計	0	0	0	△ 1,809,500	△ 1,809,500
経常費用計	△ 3,778,444	△ 558,009	△ 3,774,047	△ 1,809,500	△ 9,920,000
評価損等計上前当期経常増減額	3,778,444	558,009	3,774,047	17,389,500	25,500,000
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	3,778,444	558,009	3,774,047	17,389,500	25,500,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,778,444	558,009	3,774,047	17,389,500	25,500,000
一般正味財産期首残高					△ 28,417,000
一般正味財産期末残高					△ 2,917,000
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					△ 2,917,000

第3号議案 平成25年度資産運用方針の件

一般財団法人前川報恩会資産運用規程（平成25年1月29日一部改定）第8条5項の定めに従い、平成25年2月28日に平成24年度第4四半期資産運用委員会を開催し、当財団の平成25年度の資産運用方針として「一般財団法人において資産運用に関する法的規制は存在しないが、公益目的支出計画の安定的な実施を妨げないことが求められており、収益事業を行っていない前川報恩会にとっては資産運用が唯一の収入源である。収支のバランスを取りながら当該計画を安定的に実施するには、公益認定等委員会から認可を受けたとおり年間1.2%程度の運用益をあげる必要があるが、現在の金利情勢を考慮し、目標運用益を0.3～0.5%と設定したうえで、一般財団法人前川報恩会資産運用規程に則り、短期かつ流動性の高いものを運用対象とする。」ことと決定いたしました。当該方針につき、審議のうえ承認を求めます。

以上